

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大西敏文

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大西敏文

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高	(千円)	9,700,278	10,139,297	19,249,199
経常利益	(千円)	201,645	346,210	531,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	396,235	246,106	599,233
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,680	698,627	267,212
純資産額	(千円)	10,660,510	11,397,664	10,783,381
総資産額	(千円)	20,219,960	22,290,401	21,089,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.21	9.15	21.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		9.14	21.78
自己資本比率	(%)	52.4	51.1	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,603	367,514	1,019,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,361	22,113	166,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,779	114,033	165,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,950,690	2,524,138	2,293,108

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.84	5.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、商品の輸入をする目的で難波貿易(上海)有限公司を平成29年1月に新規設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続く一方、米国の政策転換の影響や海外経済の不確実な情勢などにより、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします業界におきましても、民間を中心に設備投資で底堅い動きを見せたほか、輸出において持ち直しの傾向が見られた一方、公共投資については前年に比べて低調な動きで推移しました。

このような状況の下で、鋸螺部門では在庫アイテムの拡充や重要顧客への積極的な営業などを進め、受注の拡大に努めてまいりました。また、工具販売につきましては、プライベートブランド商品の拡充を推進してまいりました。その結果、当部門の売上高は前年同期比で2.8%増の8,855百万円となりました。

コンクリート二次製品関連金物部門では、取扱アイテムの拡大や、設計部門の設立による提案販売を強化した結果、当部門の売上高は前年同期比で18.3%増の1,284百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、10,139百万円で、前年同期比439百万円、4.5%の増加となりました。営業利益は、248百万円で、前年同期比150百万円、152.1%の増加となりました。経常利益は、346百万円で、前年同期比144百万円、71.7%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、246百万円で、前年同期比150百万円、37.9%の減少となりました。

売上高の増加に伴い営業利益ならびに経常利益は前年同期を上回りました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少があった前年同期と比べ減益となりました。

今後の見通しとしましては、不安定な海外情勢による影響が依然として懸念されつつも、企業収益の改善を追い風に、主に設備投資、個人消費、輸出などにおいて緩やかながらも動きが回復することが見込まれます。

当社グループとしましては、さまざまな顧客からのニーズに対応し、企業としての成長を持続していくために、在庫商品の増強やステンレス商品の販売強化、倉庫設備の改善に引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて580百万円増加し13,353百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が231百万円増加、受取手形及び売掛金が136百万円増加および商品が266百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて619百万円増加し8,936百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が661百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて350百万円増加し8,313百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が409百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し2,578百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が232百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し11,397百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が165百万円増加およびその他有価証券評価差額金が452百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入367百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出22百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出114百万円となったこと等により、前連結会計期間末と比べ231百万円増加し、2,524百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、367百万円（前年同四半期は488百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ121百万円減少しております。主な要因は、税金等調整前四半期純利益346百万円、仕入債務の増加410百万円に対し売上債権の増加136百万円および棚卸資産の増加266百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は1百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ23百万円支出が増加しております。主な要因は、その他9百万円の収入に対し、投資有価証券の取得による支出19百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114百万円（前年同四半期は131百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ245百万円支出が増加しております。主な要因は、配当金の支払額80百万円および短期借入金純減額20百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.7
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	12.5
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,339	4.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	651	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	560	2.0
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	557	2.0
濱中雷太郎	姫路市白浜町	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市港区波除6丁目1番35号	474	1.7
檜垣俊行	兵庫県芦屋市	439	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町6丁目11番3号	317	1.1
計		13,315	47.5

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,127千株(4.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,867,900	268,679	
単元未満株式	普通株式 11,848		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		268,679	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	1,127,700		1,127,700	4.0
計		1,127,700		1,127,700	4.0

(注) 平成29年4月30日現在における自己株式は、1,127,733株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,108	2,524,138
受取手形及び売掛金	7,085,127	1 7,221,650
商品	3,140,413	3,407,252
その他	262,750	209,601
貸倒引当金	8,434	8,758
流動資産合計	12,772,965	13,353,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	659,951	640,988
機械装置及び運搬具（純額）	37,081	32,662
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	42,823	37,390
有形固定資産合計	2,591,831	2,563,016
無形固定資産		
	57,687	55,060
投資その他の資産		
投資有価証券	5,495,866	6,157,005
破産更生債権等	10,738	10,535
その他	171,610	161,434
貸倒引当金	10,738	10,535
投資その他の資産合計	5,667,477	6,318,440
固定資産合計	8,316,996	8,936,517
資産合計	21,089,961	22,290,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,851,248	1 4,261,051
短期借入金	3,650,000	3,630,000
1年内償還予定の社債	10,000	
賞与引当金	98,155	97,590
役員賞与引当金	4,650	
その他	349,488	325,169
流動負債合計	7,963,541	8,313,810
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	1,181,955	1,414,010
退職給付に係る負債	258,083	261,915
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,343,039	2,578,926
負債合計	10,306,580	10,892,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,594,596	3,760,024
自己株式	244,609	248,274
株主資本合計	7,790,469	7,952,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002,955	3,455,446
繰延ヘッジ損益	232	12
退職給付に係る調整累計額	13,251	13,003
その他の包括利益累計額合計	2,989,936	3,442,456
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	10,783,381	11,397,664
負債純資産合計	21,089,961	22,290,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	9,700,278	10,139,297
売上原価	7,755,042	7,948,171
売上総利益	1,945,236	2,191,125
販売費及び一般管理費	1,846,538	1,942,306
営業利益	98,697	248,819
営業外収益		
受取利息	72	37
受取配当金	74,501	72,810
受取賃貸料	6,420	6,420
仕入割引	37,093	37,554
為替差益	222	337
その他	11,037	6,462
営業外収益合計	129,347	123,622
営業外費用		
支払利息	11,759	10,657
売上割引	14,023	14,803
その他	616	770
営業外費用合計	26,399	26,231
経常利益	201,645	346,210
特別利益		
投資有価証券売却益	4,639	
特別利益合計	4,639	
特別損失		
減損損失	63,970	
特別損失合計	63,970	
税金等調整前四半期純利益	142,315	346,210
法人税、住民税及び事業税	73,630	67,798
法人税等調整額	327,127	32,305
法人税等合計	253,496	100,103
四半期純利益	395,812	246,106
非支配株主に帰属する四半期純損失()	423	
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,235	246,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	395,812	246,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646,222	452,491
繰延ヘッジ損益	6,119	219
為替換算調整勘定	6,565	
退職給付に係る調整額	4,586	248
その他の包括利益合計	663,492	452,520
四半期包括利益	267,680	698,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,911	698,627
非支配株主に係る四半期包括利益	8,768	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,315	346,210
減価償却費	47,704	43,874
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,565	4,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,461	121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,350	4,650
賞与引当金の増減額(は減少)	474	565
受取利息及び受取配当金	74,574	72,848
支払利息	11,759	10,657
減損損失	63,970	
投資有価証券売却損益(は益)	4,639	
売上債権の増減額(は増加)	439,720	136,523
たな卸資産の増減額(は増加)	27,196	266,839
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,331	19,900
仕入債務の増減額(は減少)	147,122	410,006
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,104	68,537
その他	8,894	329
小計	517,435	245,525
利息及び配当金の受取額	74,549	72,868
利息の支払額	11,700	10,670
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,681	59,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,603	367,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	210	33
有形固定資産の取得による支出	11,658	4,627
無形固定資産の取得による支出	4,977	7,809
投資有価証券の売却による収入	5,481	
投資有価証券の取得による支出		19,512
その他	12,306	9,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	22,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	20,000
長期借入れによる収入	200,000	
社債の償還による支出		10,000
自己株式の取得による支出		3,664
配当金の支払額	83,220	80,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,779	114,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,508	337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615,237	231,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,453	2,293,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950,690	2,524,138

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	千円	423,110千円
支払手形	千円	522,845千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	31,388千円	千円
受取手形裏書譲渡高	639千円	459千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
荷造運送費	467,042千円	496,073千円
給与及び諸手当	595,264千円	627,102千円
賞与引当金繰入額	101,387千円	97,587千円
退職給付費用	42,096千円	52,439千円
減価償却費	47,704千円	43,874千円
貸倒引当金繰入額	1,461千円	121千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	80,639	3.00	平成29年4月30日	平成29年7月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円21銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	396,235	246,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	396,235	246,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	26,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		9円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)中間配当については、平成29年6月13日開催の取締役会において、平成29年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	80,639千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年7月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月12日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。